

高齢者におけるスポーツ活動への再社会化に関する研究

長ヶ原 誠*, 山口 泰雄**, 池田 勝*

A Study on the Resocialization of the Elderly into Sports

Makoto CHOGAHARA*, Yasuo YAMAGUCHI**, Masaru IKEDA*

Abstract

Although there have been many studies of socialization into sport concerning childhood and adolescence, relatively little attention has been given to socialization or to resocialization processes during middle and later adulthood. Furthermore, to date most research on sport involvement during adulthood has been descriptive and has relied heavily on three common gerontology theories (i. e., disengagement, activity and continuity). The purpose of this study was to examine the factors influencing resocialization into sports of the elderly by comparing continuity to sports. A conceptual framework that integrated a variety of variables within four dimensions was used: (a) a personal attribute, (b) a socializing situation, (c) a socializing agent, and (d) a psychological dimension. Information was provided by 184 elderly who belonged to senior college through the face to face interview using of questionnaire. The findings indicated that resocialization pattern was influenced more strongly by sport instructor/leader and peer group than continuity pattern. Conversely, continuity pattern was influenced more strongly by perceived health condition, availability of programs, and secondary involvement of sports than resocialization pattern. Overall, these findings suggest that resocialization into sports of the elderly is more related to the socializing agent rather than personal attribute, socializing situation and psychological dimension.

KEY WORDS: *Aging, Resocialization theory, Continuity theory*

結 言

高齢化は、経済・産業構造の高度化とともに進展する世界共通の傾向である。しかしながら、特にわが国の場合は他の国でも類を見ないほどのス

ピードで高齢化社会 (aging society) から、高齢社会 (aged society) に移行しようとしており、就労・年金制度・医療費・福祉等、多方面にわたって深刻な問題を投げかけている。現在、65歳以上の高齢者が全人口に占める割合は10人に1人と

* 鹿屋体育大学 National Institute of Fitness and Sports in Kanoya

** 神戸大学 Kobe University

なっているが、第一次ベビーブーム世代（昭和22～24年生まれ）が65歳となる2020年には、この割合が5人に1人となると推計されている。また、平均寿命の延長に伴い「人生80年時代」が到来し、退職後約20年間という人生の4分の1を占めるライフステージをいかに充実させ、生きがいを持って生活できるかという「老後の成功（successful aging）」が、今や中高年の人々を含め、社会全体の重要なトピックとなってきている。

このような高齢化社会における社会的・個人的背景の中で、退職後の余暇活動が益々重視されてきている。特に運動やスポーツは、高齢者の心の健康と生活の質（quality of life）を維持・向上させ、さらには医療費負担の軽減をはじめ、社会全体にとっても有益なものであるとの認識が高まり、高齢者の人々に対する運動・スポーツの普及が、国の内外を問わず重要な政策の1つになってきている。しかしながら、総理府の「体力・スポーツに関する世論調査」(1989)¹¹⁾による報告をみても、高齢者の半数以上は未だスポーツ無縁者であり、1年間に全く運動・スポーツを行っていないことが明らかとなっている。また、その受け皿となる高齢者のスポーツ活動に関わる施設、指導者、プログラム等の整備・拡充も、ようやく始動したばかりである。高齢社会に向けたスポーツに関する社会的条件の整備は、表面的には進行しているものの、実質的なニーズをとらえているかという懸念が感じられる。具体的には、スポーツに関わる提供のあり方が画一的である点が指摘されよう。これは高齢者が“高齢者層”と画一的に見なされ、老年世代がもっぱら客体的に位置づけられるわが国の社会的土壌に起因していると考えられる。むしろ高齢者は過去の様々な体験の中で、スポーツに対する様々な社会化経験を有した異質的集団と捉えられるべきであり、他の世代以上に過去の社会化経験を考慮したスポーツ条件の提供が重要視されるべきであろう。このためには、過去から現在に至るまでの高齢者の運動・スポーツ活動における様々な縦断的パターンを明確にした上で、それぞれのパターンによってスポーツ活動に対するコミットメントやニーズにどのような違いが見ら

れるのかを検討していく必要がある。

現在にいたるまで、高齢者のスポーツ活動に関する社会学的研究は多く行われてきているが、これらを概観してみると、老年学における離脱説（disengagement theory）と、継続説（continuity theory）の2つの理論に準拠している。離脱説は、「加齢に伴い、社会参加から離脱する傾向が高い」という仮説に基づいており、加齢による身体的老化によりスポーツ活動を行わなくなるという個人的離脱と、プログラムや施設へのアクセスが低くなるという社会的離脱で説明される。²⁾³⁾⁴⁾⁵⁾⁶⁾⁷⁾これに対して継続説は、「個人は社会化過程を通して、若い頃に身につけた行動パターンやライフスタイルを、後のライフステージまで持続する⁸⁾という仮説に基づいており、これを支持する研究では、高齢者のスポーツ活動パターンは、離脱説が適用できる一方で、継続説も認められることによって説明している。⁹⁾¹⁰⁾¹¹⁾¹²⁾

しかしながら、わが国の高齢者のスポーツ活動を説明するのに、これら2つの理論を適用しても十分ではない。海老原¹²⁾は、総理府の「体力・スポーツに関する世論調査」において、世代内の過去10年間および20年間にわたる同調査データを縦断的に二次分析した結果、実施率は加齢とともに低下するのではなく、その実施率は変化しなかったり、一時の低下をとり戻そうとしたり、増加傾向を示すことが明らかとなった。また、ゲートボール参加者が過去のスポーツ経験に影響されないという研究報告¹³⁾¹⁴⁾がなされている現状を踏まえると、これまでの2つの理論を用いてわが国の急激な高齢者のスポーツ参加を説明することは困難である。

現在これらを補足する新しい理論として、“再社会化説”（resocialization theory）が注目を集めてきている。McPherson¹⁵⁾によれば、再社会化は、ライフスタイルが急速に変化し、個人が新しい役割をもった時に起こるとしている。また山口¹⁶⁾は、この“再社会化説”を、「すでに過去のライフステージにおいて社会化された個人が、新しい役割を持った時に、スポーツに対する価値、行動、役割を再学習する過程」と定義し、実証的な見地から

分析を試みている。この結果、現在のわが国における高齢者のスポーツ活動パターンは“継続説”と“再社会化説”によって説明できることを明らかにしており、再社会化説の妥当性を実証している。

社会化理論はもともと、幼児・児童期の発達過程に焦点がおかれ、スポーツにおける社会化研究においても、これと同じ対象者を扱っているものが多かったが、¹⁷⁾¹⁸⁾¹⁹⁾²⁰⁾²¹⁾近年、一流競技選手²²⁾²³⁾²⁴⁾スポーツ消費者²⁵⁾²⁶⁾コーチ・指導者²⁷⁾²⁸⁾大学生²⁹⁾企業における従業員³⁰⁾なども研究対象とされてきている。このようにスポーツの社会化は生涯を通して行われるものであるという認識が高まってきているものの、中高齢者のスポーツ活動に社会化理論が適用されたケースは少ない。

また、これまでスポーツ活動への社会化研究は、主に社会模範に個人を適応させることを主眼においた継続・維持形態を示しており、変化や移入形態についてはあまり論じられていない。すなわち活動を継続するという現象は考えられても、活動を中止していた者が再び活動を始めるというプロセスは考慮されていなかった。総理府の全国調査(1989)¹⁾によると、高齢者予備群とも言える現在の50代でスポーツを行っていない者の割合は49%と約半数を占めている。今後はこの世代のスポーツ非実施者が退職後にスポーツ活動を行えるようになる条件をいかに整備していくか、つまりスポーツへの再社会化をいかに促進させていくかという点が重要な課題となるであろう。再社会化説によるスポーツ現象の説明は、このような高齢社会が引き起こす社会問題に対処するための予測的アプローチ、あるいはスポーツへの社会化研究における発展的アプローチとして期待できると思われる。

目 的

本研究のねらいは、過去におけるスポーツ活動の社会化経験が、高齢者における現在のスポーツ活動への関わり方にどのような影響を与えているのかを検討することにある。このための分析視点として、現在のスポーツ実施率は同様である高齢

者を、過去の参加パターンによって分類した場合、そのグループ間において現在のスポーツ活動への規定要因に果たして違いが見られるのかいう点に着目した。具体的には中年期から老年期にかけて継続してスポーツ活動を行っている者と、中年期に全くスポーツを行わなかったが老年期に実施するようになった者の両者において、現在のスポーツ活動への規定要因にどのような違いが見られるのかを検討する。したがって本研究の目的はこの社会化経験のパターンを老年社会学の主要理論である継続説(continuity theory)と、それらの代替理論として注目されている再社会化説(resocialization theory)に基づいて分類を行い、高齢者におけるスポーツ活動への再社会化に見られる特性を、継続説との比較を通して明らかにすることにある。このようなアプローチにより、これまであまり考慮されてこなかったスポーツ活動の時系列パターンの分類に加え、スポーツ活動に関わるどのような条件がどのようなレベルで確保された場合に、高齢者におけるスポーツ活動への再社会化が起り得るのかという点に着目した。

分析枠組

1. 継続説および再社会化説の設定

本研究では、それぞれの説を設定するために、まずこれらの定義を以下のように与えることにした。継続説については、Atchely⁸⁾³¹⁾が述べた理論の前提を参考にし、再社会化説については山口¹⁶⁾が述べた定義を適用した。

・継続説

「個人がスポーツ活動の社会化過程を通じて身につけた、スポーツ活動に関する価値、行動、役割を後のライフステージまで持続していく過程」

・再社会化説

「すでに過去のライフステージにおいて社会化された個人が新しい役割を持った時に、スポーツ活動に関する価値、行動、役割を再学習する過程」

また、これらの説は時系列的なパターンであるため、山口が作成したライフサイクルモデル³²⁾や、発達心理学に見られるライフステージの分類³³⁾³⁴⁾、また昭和初期の就学率のデータ³⁵⁾³⁶⁾等を参

考にしながら、本研究対象者に対するライフサイクルモデルを Figure 1 のように設定した。次にこのモデルで示した6つのライフステージのうち、「青年期」「中年期」「老年期」の3つのステージを抽出し、原田と長積によるスポーツキャリアモデル³⁷⁾を参考にしながら、Figure 2 に示すような時系列モデルを作成し、スポーツ活動の継続パターンおよび再社会化パターンの設定を行った。

この3つのステージの抽出の理由については、

- 1) 青年期が学校教育期から社会生活期への過渡期であるという共通点が見られ、スポーツ活動を生涯にわたって行っていくには重要なステージと考えられる、
- 2) 青年期のスポーツ参加が成人期のスポーツ参加に大きな影響を及ぼしているという研究結果が多く示されている³⁸⁾³⁹⁾⁴⁰⁾、
- 3) 中年期と老年期の活動状態が老年社会学における継続説の中心議題となっている⁸⁾³¹⁾、等によるものである。

る。

2. 仮説の設定

これまでのスポーツ活動への社会化研究を概観すると、ライフステージ間でスポーツ活動が継続されている場合には、社会化状況（家庭、学校、地域など）や、社会化エイジェント（社会化状況内で個人に働きかける機能をもつ両親、兄弟、友人、指導者など）からの強い社会的サンクションが認められている²⁹⁾³⁰⁾³⁸⁾³⁹⁾⁴⁰⁾⁴¹⁾。

一方、スポーツ活動への再社会化については、このような社会的状況や社会化エイジェントとの関連を見た研究知見は皆無に等しい。しかしながら、再社会化と継続とを比較する立場から考えてみると、スポーツ活動への再社会化は、一時期スポーツから遠ざかっていた者が、再び活動を始める行動変容であるため、継続活動に影響を及ぼしている要因よりも、さらに強いいくつかの促進要

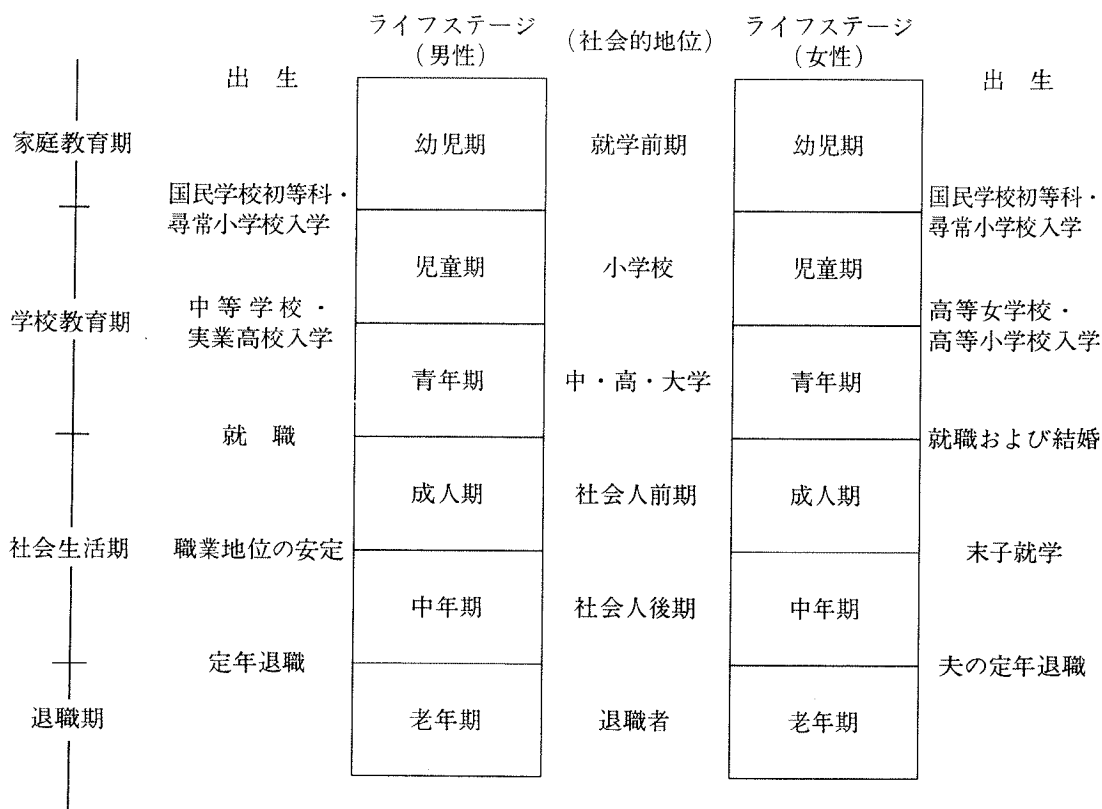


Figure 1. Lifecycle Model for the Elderly

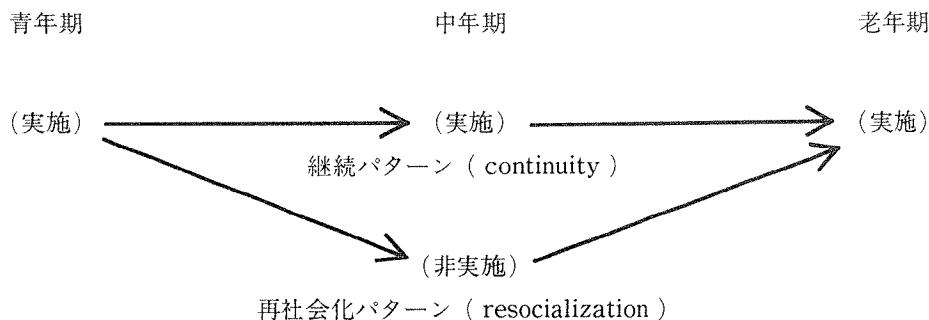


Figure 2. Conceptual Framework for Sport Continuity and Resocialization of the Elderly.

因が作用しているのではないかと予測される。

本研究ではそれらの要因を, Kenyon と McPherson⁴⁵⁾のスポーツの社会化仮説に基づく個人的属性, 社会化状況および社会化エイジェントの3要因と, 本研究で追加したスポーツ活動に関する心理的要因によって構成されるものと仮定し, 以下の仮説を設定した。

仮説1

「高齢者におけるスポーツ活動の継続群と再社会化群の間には, 個人的属性要因において相違性が見られる」

仮説2

「高齢者におけるスポーツ活動の継続群と再社会化群の間には, 社会化状況要因において相違性が見られる」

仮説3

「高齢者におけるスポーツ活動の継続群と再社会化群の間には, 社会化エイジェント要因において相違性が見られる」

仮説4

「高齢者におけるスポーツ活動の継続群と再社会化群の間には, スポーツ心理的要因において相違性が見られる」

研究方法

本研究では, 現在スポーツ活動を行っている人

々を対象としている。そのため, スポーツ実施率が高いと予想される高齢者大学の人々を調査対象とした。まず, 鹿児島県鹿屋市の高齢者大学15人を対象に個人面接法によるプリテストを1989年の7月24日および25日に実施し, 質問紙のワーディング等の変更を行った。この後, 関西地方の2ヶ所の高齢者大学において, 受講生を対象に, 同じく質問紙を用いた個人面接法とスモールグループのインタビュー法による本調査を同年の8月と9月の2回に分けて実施した。この結果回収されたサンプルは, 第一次調査において123名(男性66, 女性57), 第二次調査では61名(男性44, 女性17)であり, 全体では男性が110名(59.8%), 女性が74名(40.2%), 計184名となった。得られたデータの処理は, 継続パターンと再社会化パターンの特性の違いを見るため, 林の数量化理論第II類の判断分析などによる統計的手法を用いながら分析を行った。また本研究における統計処理は名古屋大学大型計算機 FACOM 230-60/75で行った。

結果および考察

1. 高齢者におけるスポーツ活動の時系列パターン

Figure 2の時系列モデルに基づき継続パターン, 再社会化パターンの分類を行った結果, Figure 3示される内訳となった。この分類の基準となる図中の「実施」は運動・スポーツを「よく行った(週3回以上)」「時々行った(週1日程度)」「あまり

行わなかった(月1・2回程度)」を含み、「非実施」は「ほとんど行わなかった(それ以下)」に該当するものとした。また、青年期は、14～15才、中年期は50～51才、老年期は現在のステージを基準としているが、本研究ではスポーツ活動の時系列パターンをライフサイクルによって分類を試みているために、基準となるライフイベントを通過しているか確認をとりながら質問を行った。この結果、継続パターンが101ケース(59.4%)、再社会化パターンは70ケース(38.0%)となった。またこれらに該当しなかったのは13ケース(7.1%)であり、このほとんどは老年期においてスポーツ実施率が低下する離脱パターンを示していた。この結果、本研究の高齢者におけるスポーツ活動の時系列パターンは、継続説と再社会化説の両説によって説明されることが明らかとなった。

2. 仮説の検証

次に本研究の主目的である再社会化の特性を明らかにするため、継続群と再社会化群を外的基準として、林の数量化理論第II類による判別分析を行った(Table 1参照)。表中には各アイテムの外的基準に対する判別力の強さを示す偏相関係数、各カテゴリー単位の規定力を表したカテゴリースコアの最大値と最小値の差であるレンジを示した。

外的基準に対する説明変数16項目による全体の判別力を知るための相関比(η)を見てみると0.656となっており、相関比の最大値1に対する絶対値からすれば、強い判別力を持っているとは言い難い。しかしながらスポーツ社会学の分野において林の数量化理論II類を使用した研究⁴³⁾⁴⁴⁾⁴⁵⁾では、相関比がこの程度でも十分な判別力を持っているものと解釈されており、本分析結果においても一応の判別力を持つものと考えられる。

また、現在の林の数量化理論のコンピュータプログラムにおいて、説明変数の規定力の有意性を統計的に検定できないため、仮説検証にあたっては、強い規定力を示すとされている偏相関係数0.100以上を基準とした。

仮説1

「高齢者におけるスポーツ活動の継続群と再社会化群との間では、個人的属性要因において相違性が見られる」

分析の結果、個人的属性要因で取り扱った5つの説明変数のうち「健康度の自己認知」は偏相関係数の値が0.100以上を示さなかったが、「世帯構成」、「最終学歴」、「職業」、「運動能力の自己認知」の4つの変数はこの基準を満たした。したがって仮説1は部分的に支持されるものとした。

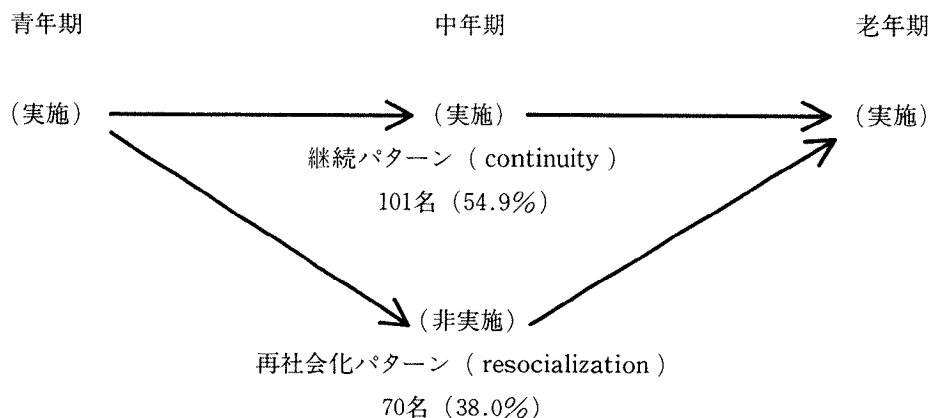


Figure 3. The Classified Results of Sport Continuity and Resocialization of the Elderly.

Table 1. Results of Analysis Using the Hayashi's Quantification Theory II

説明変数	偏相関	順位	レンジ	順位
(個人的属性要因)				
世帯構成	.155	6	.578	6
最終学歴	.274	2	.750	4
職業	.101	10	.334	10
健康度の自己認知	.052	15	.200	14
運動能力の自己認知	.164	5	.639	5
(社会化状況要因)				
プログラム環境	.188	3	.991	2
スポーツ施設の近接性	.089	11	.254	12
マスメディアとの接触度	.137	8	.527	7
スポーツ活動種目	.055	14	.153	15
(社会化エイジェント要因)				
スポーツ指導者	.117	9	.416	9
スポーツ仲間集団	.173	4	.930	3
友人のスポーツ活動	.146	7	.509	8
友人からのスポーツ活動への誘い	.081	12	.322	11
(スポーツ活動の心理的要因)				
スポーツ活動の情緒的参与	.041	16	.143	16
スポーツ活動の技術向上の期待感	.073	13	.209	13
スポーツ活動の期待感(中年期)	.400	1	1.780	1
相関比 (η) = .656				

仮説 2

「高齢者におけるスポーツ活動の継続群と再社会化群の間には、社会化状況要因において相違性が見られる」

社会化状況要因で取り扱った4つの説明変数のうち、「スポーツ施設の近接性」と、「老年期のスポーツ活動種目」については基準を満たさなかったものの、「プログラム環境」、「マスメディアとの接触度」の2つの変数においては、偏相関係数の値が0.100以上を示した。この結果により仮説2は部分的に支持されるものとした。

仮説 3

「高齢者におけるスポーツ活動の継続群と再社会化群の間には、社会化エイジェント要因において相違性が見られる」

社会化エイジェント要因で取り扱った4つの説

明変数のうち「スポーツ指導者」、「スポーツ仲間集団」、「友人のスポーツ活動」において、偏相関係数の値が0.100以上を示した。したがって仮説3は部分的に棄却されのものとした。

仮説 4

「高齢者におけるスポーツ活動の継続群と再社会化群の間には、スポーツ活動に対する心理的要因において相違性が見みられる」

スポーツ活動の情緒的参与(楽しさ・満足感)と「老年期におけるスポーツ技術向上に対する期待感」は基準を満たしていないが、「中年期におけるスポーツ活動に対する期待感」は、偏相関係数の値が0.100以上を示した。よって仮説4は部分的に支持されるものとした。

以上4つ仮説の検証を行った結果、すべてにお

いて部分的に支持され、高齢者におけるスポーツ活動の継続群と再社会化群の間には本研究で設定した4つの要因において相違性が存在していることが明らかとなった。次に継続群と再社会化群においてどのような違いが見られるのかを検討するため、各アイテムの中のカテゴリ単位の外的基準に対する規定力を示すカテゴリスコアを算出した。Figure 4にその結果を示した。図中の棒グラフは、カテゴリスコアの大きさを表しており、スコアがプラスであれば継続群、マイナスであれば再社会化群への規定を意味する。分析を進めた結果、各要因において以下の相違点が明らかとなった。なお各要因でとりあげる変数は仮説の検証の場合と同様に、偏相関係数が0.100以上のものに限定してある。

個人的属性要因

- 1) 単独世帯が再社会化群を規定し、夫婦世帯が継続群を規定している傾向が見られる。
- 2) 旧制中等学校卒と大学・大学院卒が継続群を規定しており、高等小学校卒と旧制高等学校卒は継続群を規定している。
- 3) 経営管理職が再社会化群を規定している傾向がみられる。
- 4) 継続群の方が再社会化群よりも、運動能力に対する自己認知度が高い。

社会化状況要因

- 5) 継続群は再社会化群よりも、興味のあるプログラム(スポーツ教室、同好会、スポーツイベント等)が多いと認識している。
- 6) 再社会化群は継続群に比べて、スポーツ指導者が多くいると認識している。
- 7) 再社会化群は継続群に比べてスポーツ仲間集団が多くいると認識している。
- 8) 継続群の方が再社会化群よりも間接的スポーツ参与(テレビ視聴)の程度が高い。

社会化エージェント要因

- 9) 再社会化群は継続群よりも、友人のスポーツ活動頻度が高い。

スポーツ心理的要因

- 10) 継続群は再社会化群よりも、中年期のスポーツ活動に対する期待感が高い。

結 論

分析の結果、本研究の主な結果は以下の2点に集約される。まず第1に、本研究の対象者におけるスポーツ活動の時系列パターンのはほとんどは、継続説と再社会化説によって説明され、離脱説と継続説の代替理論としてスポーツ活動の再社会化説の妥当性が支持された。第2に、スポーツ活動の継続群と再社会化群は、中年期および老年期における個人的属性要因やスポーツ心理的要因によって相違性がみられ、老年期における社会化状況要因、社会化エージェント要因からそれぞれ異なった影響を受けていることが認められた。継続群と再社会化群に対する規定力の相違性は、以下の点であった。

- 1) 継続群は再社会化群に比べ、運動能力に対する自己認知度、プログラム機会セットの認知度、スポーツマスメディアの視聴度、および中年期におけるスポーツ活動に対する期待感が高い。
- 2) 再社会化群は継続群に比べ、スポーツ指導者やスポーツ仲間集団に対する機会セットの認知度、友人のスポーツ活動頻度が高い。

以上の結果より言えることは、まずスポーツ活動を老年期まで継続するためには、中年期におけるスポーツ活動への期待感を高め、この時期にスポーツ活動に対する好意的態度を形成することが重要であると考えられる。また、中年期からスポーツ活動を継続している場合は、中年期に行っていない場合よりも、老年期においてマスメディアなどを含めた興味あるプログラム環境に恵まれていることが必要であると推察される。

また、スポーツ活動の再社会化のように、一時期スポーツ活動から遠ざかっていた者が、再び活動を始めようとする場合には、スポーツ活動を継続して行っている場合とは異なる条件が必要不可欠が示唆された。本研究の結果が示すように、こ

Figure 4. Results of Category Scores Using the Hayashi's Quantification Theory II

(η = .656)			再社会化群 ←	→ 継続群	
アイテム	カテゴリー	スコア	-0.7	0	+0.7
個人的属性性	世帯構成	単独世帯	-.413	(6)	
		夫婦世帯	.165		
		家族世帯	-.162		
	最終学歴	高等小学校	-.492	(3)	
		旧制中等学校	.258		(6)
		旧制高等学校	-.418	(5)	
		大学・大学院	.207		(8)
	職業	専門職	-.078		
		経営・管理職	-.232	(8)	
		事務・サービス職	.102		
		技術職	-.031		
		主婦	.102		
健康度の自己認知	健康	.061			
	普通	-.073			
	不健康	-.139			
運動能力の自己認知	優れている	.253		(7)	
	普通	-.183			
	劣っている	-.386	(7)		
社会化状況	プログラム環境	かなりある	.280		(5)
		まあまあある	.177		
		あまりない	-.188		
		ほとんどない	-.711	(2)	
	スポーツ施設の近接性	15分以内	-.131		
		31分以上	.123		
マスメディアとの接触度	多い	.068			
	少ない	-.459	(4)		
スポーツ活動種目(老年期)	運動	-.062			
	スポーツ	.091			
社会化エージェント	スポーツ指導者	かなりいる	-.221	(10)	
		まあまあいる	.066		
		あまりいない	-.166		
		ほとんどいない	.195		
	スポーツ仲間集団	かなりいる	-.206	(11)	
		まあまあいる	-.076		
		ほとんどいない	.724		(1)
	友人のスポーツ参加	よく行う	-.032	(12)	
		時々行う	-.203		
		あまり行わない	.306		(3)
友人からのスポーツ活動への誘い	よくある	.096			
	時々ある	.069			
	ほとんどない	-.226	(9)		
心理的要因	スポーツ活動の情緒的参与(青年期)	感じた	.024		
		感じなかった	-.119		
	スポーツ活動の期待感(中年期)	高い	.421		(2)
		やや高い	.302		(4)
	スポーツ技術向上の期待感(老年期)	やや低い	.033		
低い		-1.359	(1)		
	期待する	-.087			
	期待しない	.122			

の高齢者におけるスポーツ活動への再社会化を促す条件として、特に老年期におけるスポーツ指導者やスポーツ仲間集団などの人的な機会セットが重要な役割を果たしているものと考えられる。

冒頭でも述べたように、これまで高齢者の人々は「高齢者層」として画一的にみなされてきた傾向があり、スポーツに関わる提供のあり方も画一的であったと思われる。しかしながら、本研究の結果が表すように、スポーツ活動を継続して行っている者と再び実施する者とは、スポーツ活動を行うために必要とされる社会的条件は異なることが明らかとなった。つまり現在スポーツを行っているという点では表面上同じに見える高齢者でも、過去のスポーツに対する社会化経験の違いによって、現在のスポーツ活動を促している社会的要因は異なることが示唆されたわけである。高齢者に対するスポーツに関わる社会的条件の提供や促進活動にあたっては、高齢者が過去において運動やスポーツに対する様々な社会化経験を強く有している高度の学習者であるということを再認識し、他の世代以上に過去の社会化経験を考慮したスポーツ活動に関する機会セットの提供が重要視されるべきであろう。

参考・引用文献

- 1) 総理部内閣総理大臣書房広報室：「体力・スポーツに関する世論調査」, 1989.
- 2) Kenyon, G. S.: The significance of physical activity as a function of age, sex, education and socio-economic status of northern U. S. adults. *International Review of Sport Sociology* 1: 47-57, 1966.
- 3) Robison, J.: Time expenditures in sports across ten countries. *International Review of Sport Sociology* 2: 67-84, 1967.
- 4) Hobart, C. W.: Active sports participation among the young, the middle-aged and the elderly. *International Review of Sport Sociology* 10, 3-4: 27-40, 1975.
- 5) Curtis, J. E. and Milton, B.: Social Status and the "Active Society": National Data on Correlates of Leisure-Time Physical and Sport Activities. pp. 302-329 in R. S. Gruneu and J. G. Alrinson, *Canadian Sports*. Addison-Wesley, 1976.
- 6) McPherson, B. D.: Canadian Leisure Patterns by Age: Disengagement, Continuity or Ageism? In V. Marshall (ed.), *Aging in Canada: Social Perspective* (pp. 113-122). Don Mills, Ontario: Fitzhenry & Whitesid, 1980.
- 7) Smith, P. H., & J. Macaulay, J.: *Participation in Social and Political Activities*. San Francisco: Jossey-Bass, 1980.
- 8) Atchely, R.: Retirement and Leisure Participation: Continuity or Crisis? *The Gerontologist*, 11 (1): 13-17, 1981.
- 9) Harootyan, R.: The participation of older people in sport. in R. Pankin (ed.), *Social Approaches to sport*. East Brunswick, NJ: Associated University Presses, 1982.
- 10) Epinary, C.: *Vieillesse*. Geneva, Switzerland: Editions Georgi, 1983.
- 11) Curtis, J. E., White, P. G.: Age and sport participation: Decline in participation with age or increased specialization with age? In N. Theberge & P. Donnelly (Eds.), *Sport and the Sociological Imagination* (pp. 273-293). Fort Worth, TX: Texas Christian University Press, 1984.
- 12) 海老原 修：高齢者のスポーツ参加の動向とスポーツプログラム作成, pp. 87-126, 宮下充正, 武藤芳照(編), *高齢者とスポーツ*. 東京大出版会, 1986.
- 13) 金崎良三, 徳永幹夫：高齢者スポーツに関する社会心理学的研究(2)ゲートボールの実体と効果について, *レクリエーション研究* 9: 1-14, 1982.
- 14) 岡本健二郎, 中塘二三生, 佐藤鉄太郎：老人における運動の実体と意識, *新体育*, 50: 338-343, 1980.
- 15) McPherson, B. D.: *Aging as a Social Process*. Butterworths, 1983.
- 16) 山口泰雄：高齢者のスポーツ活動とその生活構造. *体育の科学*, 38 (7): 507-513, 1988.
- 17) Greendorfer, S. L. and Ewing, M. E.: Race and gender differences in children's socialization into sports. *Research Quarterly for Exercise and Sport* 52 (3): 301-310, 1981.
- 18) Hasbrook, C. A.: The sport, participation social class relationship: some recent youth sport participation data. *Sociology of Sport Journal* 3

- (2): 154-159, 1986.
- 19) Snyder, E. and Purdy, D. A.: Socialization into sport: parent and child reverse and reciprocal effects. *Research Quarterly for Exercise and Sport* 53 (3): 263-266, 1982.
 - 20) Orlick, T. D.: Family sports environment and early sports participation. Paper presented at Canadian Psycho-Motor Learning and Sports Psychology Symposium, Waterloo, Ontario, 1972.
 - 21) Snyder, E. and Spreitzer, E.: Family influence and involvement in sport. *Research Quarterly* 44 (2): 249-225, 1973.
 - 22) Lowe, B. J. et al.: The cross-cultural analysis of commonwealth athletes: phase 2. *Review of Sport and Leisure* 6 (1): 114-112, 1981.
 - 23) 江刺正吾: 一流競技者のスポーツへの社会化に関する調査研究報告書. 道和書院, 1981.
 - 24) スポーツ社会学調査委員会: 一流競技者のスポーツへの社会化に関する調査研究報告書. 道和書院, 1982.
 - 25) McPherson, B. D.: The Influence of Four Social Systems the Sport Consumer Role Socialization. *Sport in the modern world - Chances and Problems : Scienetific Congress*, p. 369 in Publication, 1973.
 - 26) McPherson, B. D.: Consumer Role Socialization : A Within Systems Model. *SPORTWISSEN-SCHAFT* 6 (2): 144-154, 1976.
 - 27) Pooley, C. A.: The Physical Education Teacher as a Role Model. *Canadian Association of Health, Physical Education and Recreation Journal*, 45 (3) : 15-35, 1979.
 - 28) McPherson, B. D.: Career Patterns of a Voluntary Role: The Minor Hockey Coach. *Canadian Sociology and Anthropology Association. Annual Meeting, Ninth, Toronto*, 1974.
 - 29) 糸野 豊, 池田 勝, 山口泰雄: バス解析によるスポーツ参与の分析. *筑波大学体育学科系紀要* 第2巻, 20-30, 1979.
 - 30) Yamaguchi, Y.: A cross-national study of socialization into physical activity in corporate settings: the case of Japan and Canada. *Sociology of Sport Journal* 4 (3), 1987.
 - 31) Atchely, R.: A Continuity Theory of Normal Aging. *The Gerontologist*, 29 (2): 183-191, 1989.
 - 32) 山口泰雄: 生涯スポーツの考え方と理論的枠組み. 生涯スポーツの理論とプログラム, 鹿屋体育大学研究報告書 pp. 3-14, 1989.
 - 33) 大原健士郎, 岡堂哲雄: 壮年期・老年期の異常心理. 新曜社, 1977.
 - 34) William, J. R.: Age and Involvement in Sport and Physical Activity. *Sociology of Sport Journal*, (6): 228-246, 1989.
 - 35) 麻生 誠: 近代化と教育. 第一法規出版株式会社, 1975.
 - 36) 猿橋勝子, 塩田庄兵衛: 女性研究者. ドメス出版, 1985.
 - 37) 原田宗彦, 長積 仁: 高齢者スポーツへの再社会化に関する研究, *日本体育学会第40会大会号A*: 161, 1989.
 - 38) Spreitzer, E. and Snyder, E.: Socialization into Sport: An Explanatory Path Analysis. *Research Quarterly* 47 (2): 238-245, 1976.
 - 39) 嘉戸 修, 永島偉正, 川辺 光他: 直接スポーツ関与の分析とその要因に関する研究. *スポーツ参与の社会学*, 25-26, 1977.
 - 40) Kenyon, G. S. and Knoop, J. C.: The Viability and Cross-cultural Invariance of a Reduced Social Role-social System Model of Socialization. Paper presented at 9th World Congress of Sociology, Uppusala. Sweden, 1978.
 - 41) Yamaguchi, Y.: A Comparative Study of Adolescent Socialization into Sport: The Case of Japan and Canada. *International Review for Sociology of Sport*, 19 (1): 63-82, 1984.
 - 42) Kenyon, G. S. and McPherson, B. D.: Becoming Involved in Physical Activity: A Process of Socialization. pp. 303-332 in G. L. Rarick (ed.) *Physical Activity, Human Growth and Development*, N. Y., Academic Press, 1973.
 - 43) 守能信次, 江橋慎四郎: 社会人の余暇に関する研究一要因分析を用いたスポーツ実施規定要因に関して一. *体育学研究*15(5), 1979.
 - 44) 永吉宏英, 江橋慎四郎, 糸野 豊: フィジカルレクリエーション成立を促す要因分析一林の数量化理論第II類を用いて一. *レクリエーション研究*, 6 : 29-39, 1977.
 - 45) 川西正志, 河野 眞: 商業スポーツクラブ指導者の性差を規定する社会学的要因, *鹿屋体育大学研究紀要* 第4号, 13-21, 1989.